

住民税非課税世帯価格高騰対策こども加算給付金(児童1人あたり2万円)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)

長野市長 あて

長野市
受付印

次頁の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏 名	性別	生 年 月 日	現 住 所
	男 ・ 女	大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ()

2. こども加算給付金の対象となる児童の状況 ※平成18年4月2日以降に出生した児童(対象児童)について記載

- ・ 令和6年12月13日(基準日)時点で世帯主の世帯に属する対象児童
 - ・ 基準日時点で世帯主と生計同一である対象児童のみで構成される別世帯に属する対象児童(国外在住児童を除く)
 - ・ 基準日以降に出生した世帯主の世帯に属する新生児
- ※令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税非課税証明書を添付して下さい。

	(フリガナ) 氏 名	申請者との続柄	性別	生年月日	同居・別居	別居の場合のみ住所を記入
1				平成・令和 年 月 日	同居・別居	
2				平成・令和 年 月 日	同居・別居	
3				平成・令和 年 月 日	同居・別居	
4				平成・令和 年 月 日	同居・別居	
5				平成・令和 年 月 日	同居・別居	
6				平成・令和 年 月 日	同居・別居	

3. 受取口座(原則、記入不要) ※住民税非課税世帯価格高騰対策給付金(3万円)の受取口座から変更する場合のみ記入

【受取口座記入欄】

ゆうちょ銀行を選択される場合は「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。

金融機関コード	支店コード	分類	口座番号(右詰めでご記入ください。)
		1. 普通 2. 当座	
金融機関名	支店名	口座名義人	上段(フリガナ) ※必ずご記入ください 下段 名義人漢字
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本店 支店 本所 支所 出張所		

※ 金融機関の口座がない方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、給付金担当までお問い合わせください。
※ 口座番号の記載誤りがないか再度ご確認ください。口座番号の記載誤りがあると、給付が遅れることがあります。

【次頁もご確認ください】

4. 代理申請・受給を行う場合

代理人	(フリガナ) 代理人氏名	申請者との 関係	代理人生年月日	代理人住所
			大・昭・平・令	
	年 月 日		日中に連絡可能な電話番号 ()	

上記の者を代理人と認め、
価格高騰対策こども加算給付金の (申請・請求 受給 申請・請求及び受給) を委任します。
法定代理の場合は、世帯主氏名

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

☐ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 住民税非課税世帯価格高騰対策こども加算給付金(以下「給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。
ア 世帯の全員が、令和6年度住民税均等割非課税である。
- ① イ 令和6年度住民税均等割課税者の扶養を受けている者のみで構成される世帯ではない。
(令和6年1月1日時点で親、配偶者、兄弟等親族の被扶養者のみで構成されるではない)
ウ 【外国籍の方のみ該当】世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
エ 加算給付の対象となる児童を実際に扶養していること(児童養護施設に措置入所している児童は対象になりません)
- ② 世帯の中に住民税均等割が課税されている者、または住民税均等割課税相当の所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 「2. こども加算給付金の対象となる児童の状況」欄に記載したすべての児童は、他市町村において既に受給した本給付金と同じ内容である給付金の対象児童ではありません。
- ④ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、長野市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- ⑦ 長野市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年7月31日までに、長野市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

- ☐ 住民税非課税世帯価格高騰対策こども加算給付金(児童1人あたり2万円)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)
※ 必要事項をご記入ください。
- ☐ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- ☐ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』(公金受取口座を指定された場合は不要です)
※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- ※ 扶養している別居の児童の住所が、長野市以外の場合
☐ 別居している児童全員の住民票の写し(コピー)
※ 世帯全員の住民票で、本籍地・世帯主からの続柄を表示し、マイナンバーを表示しないもの

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名